

富津市の給与・定員管理等について

1 総括

(1)人件費の状況(普通会計決算)

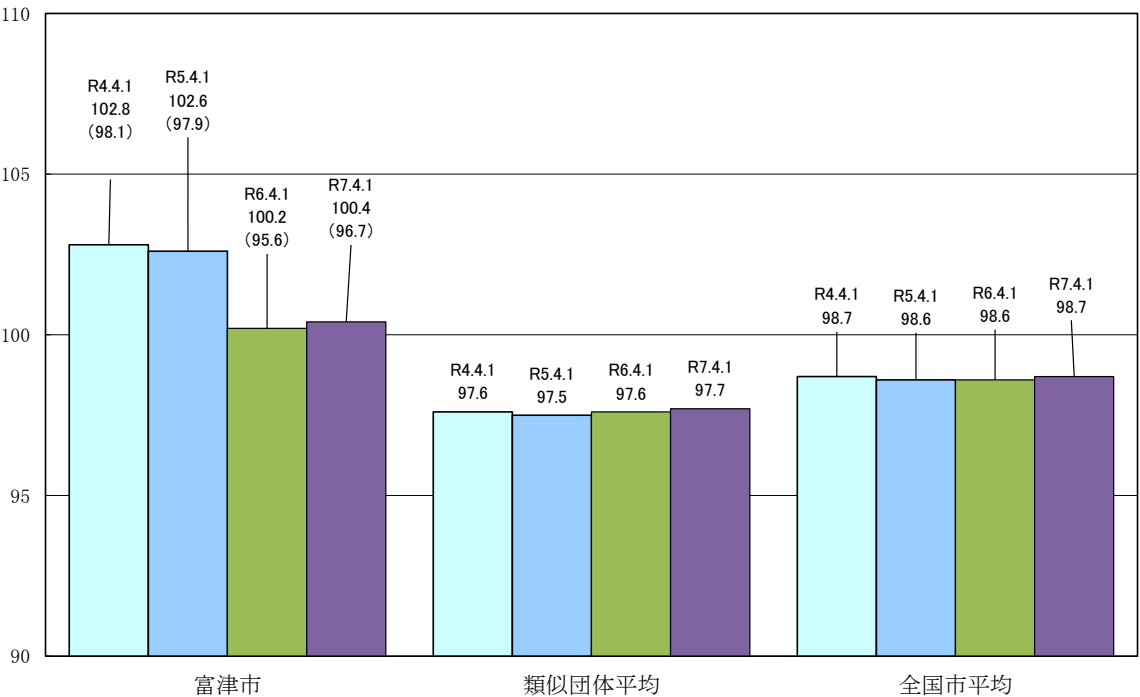
区 分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考)令和5年度 の人件費率
令和 6年度	人 40,427	千円 22,261,830	千円 909,765	千円 4,148,803	% 18.6	% 19.8

(2)職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与 費
		給 料	職 員 手 当	期 末・勤 勉 手 当	計 B		
令和 6年度	人 428	千円 1,588,331	千円 359,926	千円 642,301	千円 2,590,558	千円 6,053	千円 6,004

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
- 2 職員数については、令和6年4月1日現在的人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。
- 3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3)ラスパイレ指数の状況



- (注) 1 ラスパイレ指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレ指数を指す。地域手当補正後ラスパイレ指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレ指数。
(補正前のラスパイレ指数×(1+当該団体の地域手当支給割合)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給割合)により算出。)
- 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレ指数を単純平均したものである。
- 4 ラスパイレ指数(地域手当補正後ラスパイレ指数を含む)の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

※ 令和7年4月1日のラスパイレ指数が、◎3年連続で上昇している場合、◎100を超えている場合について、その理由(給与制度又はその運用を踏まえ記載すること)

国と比較して初任給基準が高く、職員構成がアンバランスであること等が、ラスパイレ指数100.0を上回っている要因と考えられる。改善策として、令和5年4月1日より高齢層職員(55歳以上)の昇給停止及び55歳未満の7級職以上の職員について昇給抑制(4号給→3号給)を実施済み。また、令和6年度より7級職以上の給料削減を実施済み。なお、給料月額を用いて計算するラスパイレ指数は100.0を超えているが、当市では地域手当の支給率の抑制を実施しており、令和7年4月1日の地域手当を加味したラスパイレ指数は96.7と、100.0を下回っている。

(4)給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較 差 A-B	勧 告 (改 定 率)		
年度	円 —	円 —	円 —	% —	% —	% —

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスバイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	較 差 A-B	勧 告 (改 定 月 数)		
年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5)社会と公務の変化に応じた給与制度の整備(給与制度のアップデート)の実施状況について

①給料表の見直し

[実施] 未実施]

実施内容(実施時期、具体的な実施内容)

(給料表の改定実施時期) 令和7年4月1日
(内容)一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の引上げを行うとともに、8級に隣接する級間での給料月額の重なり解消等を実施。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合)国基準9%に対し、富津市においては5%(令和7年4月1日現在)を支給。

(参考)

	令和6年度の 支給割合	令和7年度の 支給割合	令和8年度の 支給割合
国基準による支給割合	10.0 %	9.0 %	8.0 %
富津市の支給割合	5.0 %	5.0 %	5.0 %

③その他の見直し内容

扶養手当及び管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(令和7年4月1日実施)

(6)特記事項

(給与抑制措置)

期末手当・勤勉手当の役職加算率の引下げ

区分	抑制措置	実施期間	内容
特別職	期末手当役職加算の減額	令和3年12月1日から令和10年10月5日	15% → 0%
一般職	期末勤勉手当役職加算の減額	平成12年4月1日から当分の間	8級・7級(次長) 15% → 8%
			7級(課長)・6級 10% → 5%
			5級 5% → 2%

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和7年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
富津市	37.2 歳	306,564 円	331,248 円	323,625 円
千葉県	39.8 歳	315,893 円	424,453 円	370,183 円
国	41.9 歳	332,237 円	—	414,480 円
類似団体	42.3 歳	325,941 円	386,178 円	355,674 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額(国比較 ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給料月額 (B)	A/B
富津市	— 歳	1 人	— 円	— 円	— 円	—	— 歳	— 円	—
うち自動車運転手	— 歳	1 人	— 円	— 円	— 円	乗用自動車運転者	57.0 歳	287,600 円	—
千葉県	50.8 歳	267 人	299,845 円	361,290 円	336,977 円				
国	51.3 歳	1,703 人	294,567 円	—	337,907 円				
類似団体	51.7 歳	12 人	299,324 円	330,782 円	311,434 円				

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
富津市	—	—	—
うち自動車運転手	—	3,640,300 円	—

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和7年4月1日現在)

区分		富津市	千葉県	国
一般行政職	大学卒	225,600 円	225,600 円	220,000 円
	高校卒	194,500 円	194,500 円	188,000 円
技能労務職	高校卒	194,500 円	192,500 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		経験年数			
		経験年数11年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	309,200 円	372,000 円	— 円	— 円
	高校卒	269,517 円	— 円	— 円	— 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円

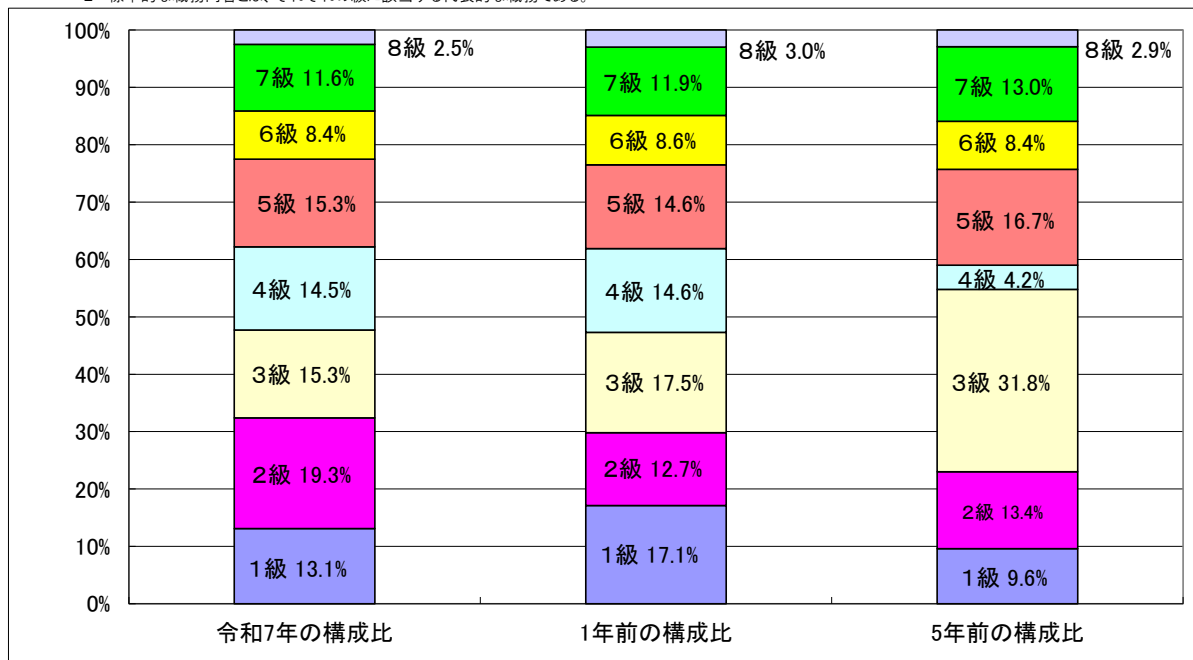
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1)一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和7年4月1日現在)

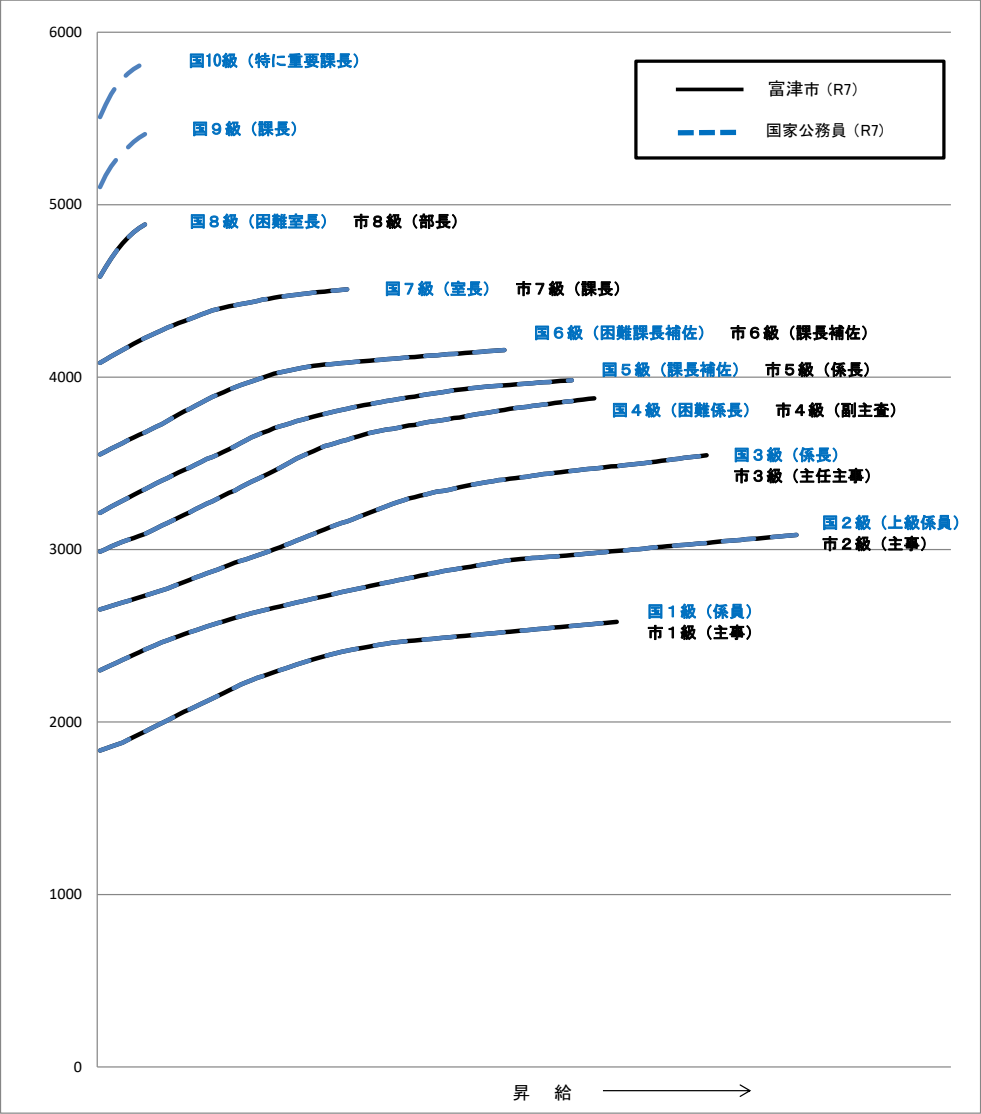
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	36 人	13.1 %	183,500 円	258,100 円
2級	主事	53 人	19.3 %	230,000 円	308,500 円
3級	主任主事	42 人	15.3 %	265,300 円	354,700 円
4級	副主査	40 人	14.5 %	298,800 円	387,700 円
5級	係長・主査	42 人	15.3 %	321,300 円	398,200 円
6級	課長補佐・副主幹	23 人	8.4 %	355,200 円	415,700 円
7級	次長・課長	32 人	11.6 %	408,300 円	450,900 円
8級	部長	7 人	2.5 %	458,300 円	488,500 円

(注) 1 富津市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(令和7年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況(一般行政職)(富津市)

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤労手当

富津市	千葉県	国
1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,369 千円	1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,829 千円	—
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤労手当 2.10 月分 (1.400)月分 (1.000)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤労手当 2.10 月分 (1.400)月分 (1.000)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤労手当 2.10 月分 (1.400)月分 (1.000)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 2～8% ・管理職加算 0%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15・25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤労手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(富津市)

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(令和7年4月1日現在)

富津市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
調整率	83.7/100		調整率	83.7/100	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	
	自己都合	勸奨・定年			
1人当たり平均支給額	6,589 千円	23,486 千円			

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非達によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)		89,715 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		187,296 円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度(支給割合)
富津市	5.0 %	479 人	9.0 %

(4)特殊勤務手当(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)		4,033 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		23,723 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)		35.0 %			
手当の種類(手当数)		13 種			
手当の名称		主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和6年度決算)	左記職員に対する 支給単価
滞納徴収手当		滞納徴収事務に従事する職員	市税の徴収事務のため、直接滞納者を訪問したとき	14 千円	日額 200 円
社会福祉業務手当		社会福祉主事、ホームヘルパー等	社会福祉業務に従事したとき	700 千円	月額 3,500 円
乳幼児保育業務手当		保育士	乳幼児保育の業務に従事したとき	955 千円	月額 2,000 円
行旅死病人取扱手当	死亡人取扱い	行旅死亡人及び行旅病人の取扱業務に従事する職員	行旅死亡人及び行旅病人の取扱又は救護業務に従事したとき	10 千円	1件 2,000 円
	病人取扱い				1件 1,000 円
廃棄物処理手当	廃棄物の収集、運搬等の処理作業	環境センターに勤務する職員	廃棄物の処理等の業務に従事したとき	80 千円	日額 400 円
	動物死体処理作業				1件 150 円
防疫作業手当	感染症患者の輸送、消毒	防疫作業に従事する職員	感染症の患者の輸送並びに感染症の病原体に汚染し、又は汚染した疑いのある物件、場所等の消毒その他の処理作業に従事したとき	－ 千円	日額 400 円
大型自動車等運転業務手当		自動車運転手	大型自動車等の運転に従事したとき	31 千円	日額 200 円
危険手当		危険作業等に従事する職員	犯則事件の取締りに従事する場合及び作業施行上その生命又は身体に著しい危険を及ぼすおそれがある作業に従事したとき	－ 千円	日額 500 円
機関運転手当	大型	消防職員	救急、救助、火災又は災害等により出動する消防用特殊車両の運転に従事したとき	740 千円	1回 300 円
	中型(限定中型)				1回 250 円
	普通				1回 200 円
現場活動手当		消防職員	火災又は災害等により現場活動に従事したとき	254 千円	1回 150 円
救急業務手当	救急業務に従事したとき	消防職員	救急自動車等により救急業務に従事したとき	825 千円	1回 150 円
	救急救命士が、特定行為に従事したとき				1回 500 円
救助活動手当		消防署に勤務する救助隊員	概ね10メートル以上の高所で消火若しくは救助活動に従事し、又はそれに従事するために常に訓練する職員	423 千円	月額 2,500 円
潜水業務手当		消防職員	潜水器具を着用して潜水作業又は潜水訓練に従事したとき	1 千円	1時間 250 円

(5)時間外勤務手当

支給実績(令和6年度決算)	110,617 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	290 千円
支給実績(令和5年度決算)	89,414 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	233 千円

(注) 職員1人当たりの平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(〇年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む

(6)その他の手当(令和7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	○配偶者 6,500円 ○子 10,000円 ○父母等 6,500円 (ただし、8級職員については配偶者・父母等は3,500円) ※満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子がいる場合の加算額 1人につき 5,000円	同じ		34,729 千円	217,056 円
住居手当	○借家(家賃16,000円を超える場合に限る。) 家賃の額に応じて28,000円を限度に支給	同じ		29,109 千円	277,229 円
通勤手当	○電車・バスを利用する場合 全額支給 55,000円までは全額支給 ○乗用車などを利用する場合 通勤距離に応じて2,000円から31,600円を支給	同じ		32,901 千円	72,469 円
管理職手当	○管理又は監督の地位にある職員に支給 部長級 111,500 円 次長級 94,500 円 課長級 79,500 円 課長補佐級 30,000 円	異なる	俸給の特別調整額の区分別に応じて支給	69,780 千円	719,381 円
休日勤務手当	○祝日法による休日等に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額×135/100×時間数	同じ		8,565 千円	125,956 円
夜間勤務手当	○正規の勤務時間として、午後10時から翌日午前5時までの間に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同じ		3,339 千円	49,103 円
宿日直手当	○宿日直勤務を命じられた職員に支給 勤務1回につき、4,400円	同じ		1,355 千円	6,949 円
管理職員特別勤務手当	○管理職手当を支給される職員が臨時又は緊急の必要等により、週休日、休日等に、又は週休日等以外の午前0時から午前5時までの間に勤務した場合に職務の級に応じ支給 週休日等 6,000円から12,000円 週休日等以外の日 3,000円から6,000円	同じ		199 千円	7,960 円

5 特別職の報酬等の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		給料月額等	
給料	市長	900,000 円 (ー 円)	(参考)類似団体における最高／最低額 980,000 円／ 525,700 円
		780,000 円 (ー 円)	794,000 円／ 495,700 円
報酬	副市長	530,000 円 (ー 円)	530,000 円／ 327,000 円
	議長	470,000 円 (ー 円)	470,000 円／ 279,000 円
	副議長	450,000 円 (ー 円)	450,000 円／ 259,000 円
期末手当	市長	(令和6年度支給割合) 4.60 月分	
	副市長	(令和6年度支給割合) 4.60 月分	
退職手当	市長	(算定方式) 900,000円×在職月数×0.35	(1期の手当額) 15,120,000 円 (支給時期) 任期毎
	副市長	780,000円×在職月数×0.25	9,360,000 円 任期毎
備考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

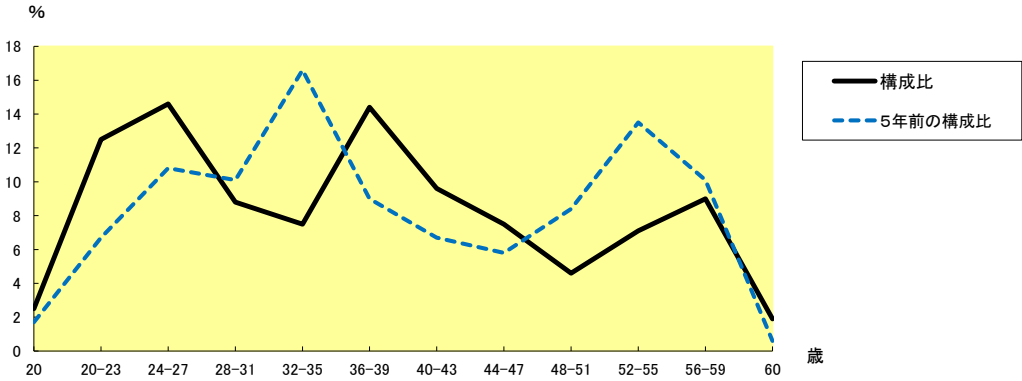
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

区分 部門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和6年	令和7年		
普通会計部門	議会	4	4	0	
	総務	110	107	▲3	業務量の見直しによる減員
	税務	25	23	▲2	業務量の見直しによる減員
	民生	79	82	3	部署の体制強化による増員
	衛生	28	26	▲2	業務量の見直しによる減員
	農林水産	19	19	0	
	商工	8	8	0	
	土木	30	30	0	
	計	303	299	▲4	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.96 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 70.52 人
	教育部門	39	39	0	欠員不補充による減員
公共企業等	消防部門	86	89	3	
	小計	428	427	▲1	<参考> 人口1万人当たり職員数 105.62 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 90.75 人
	水道	0	0	0	
	その他	52	52	0	部署の体制強化による増員
公共企業等	小計	52	52	0	
	合計	480	479	▲1	<参考> 人口1万人当たり職員数 118.5 人
		[654]	[654]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(令和7年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳		
職員数	12人	60人	70人	42人	36人	69人	46人	36人	22人	34人	43人	9人	479人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

年度 部門別	2年	3年	4年	5年	6年	7年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	281	291	297	302	303	299	18 (6.4%)
教育	38	40	40	41	39	39	1 (2.6%)
消防	88	88	90	86	86	89	1 (1.1%)
普通会計計	407	419	427	429	428	427	20 (4.9%)
公営企業等会計	58	51	51	49	52	52	-6 (-10.3%)
総合計	465	470	478	478	480	479	14 (3.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1)水道事業

令和元年度よりかずさ水道広域連合企業団へ移行したため、該当なし